

寄付推進機構(民間公益法人) 設立構想

ミッション: 誰もが「所得の1%を寄付する社会」を目指し、民間寄付の活性化と活用を促進することを通じ、社会的排除のない持続可能な地域社会の実現に貢献する。

理事会・評議会 NPO、経済団体、企業、財団、金融機関、研究者、自治体、など

事務局 専門スタッフ(プログラムマネージャー、リサーチマネージャー等)

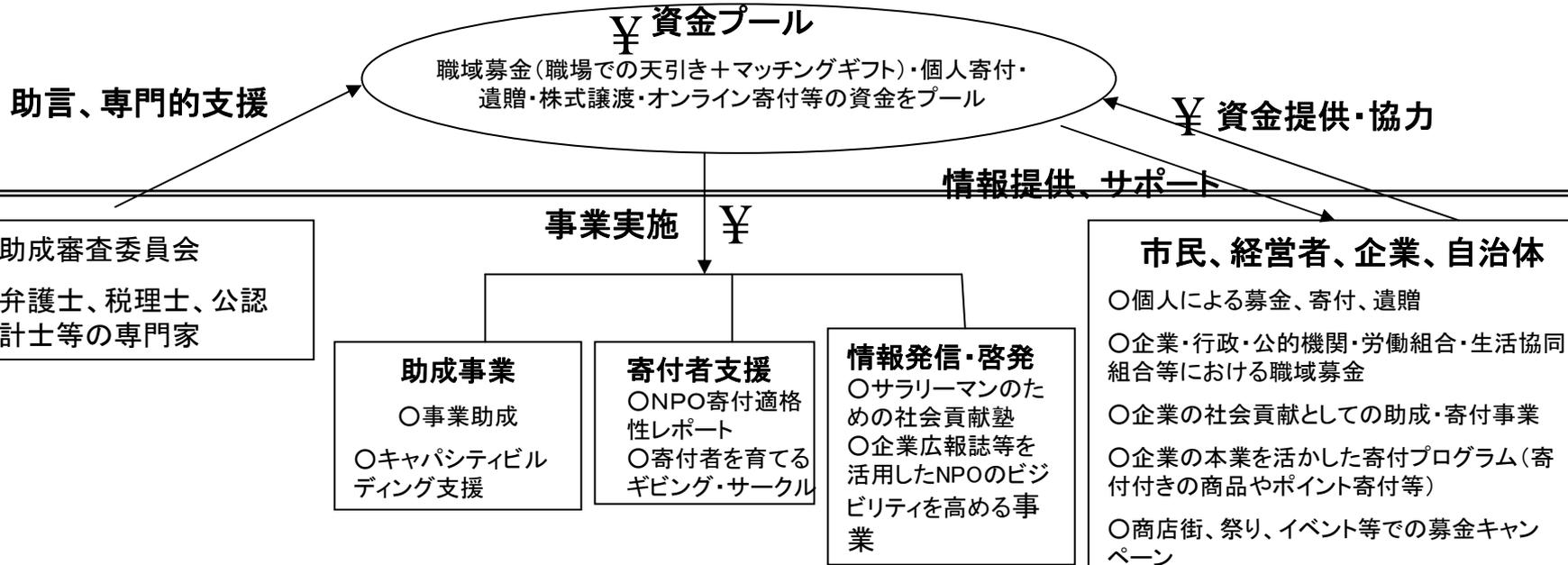
プログラム
助成事業開発・実施・審査

リサーチ
助成対象分野等の調査研究

ディベロップメント
寄付開拓・運用・管理

市民、経営者、企業の寄付をお受けして、「志」の実現をお手伝いする各種サービスを提供します。

個人向け: NPOの寄付適格性審査と情報提供、高額寄付・遺贈を考える方への支援
企業・団体向け: 職場募金のためのオンライン決済システムの提供、寄付付き商品共通マークの発行、ポイント寄付の仕組みづくり、助成プログラムの設計・実施支援
地域向け: イベント限定・地域限定・期間限定の寄付キャンペーンの企画と実施、



<主要機能>

<組織概要>

- ・ NPOの活動と個人や企業の社会貢献の志を、寄付で有機的につなぐためのインフラ組織を創設する。
- ・ 誰もが「所得の1%を寄付する社会」を実現し、社会システムの革新を生む市民の活動を促進し、コミュニティの再生と持続的な発展をめざす。
- ・ 主要ステークホルダーによる理事会・評議会によるガバナンス、プロフェッショナルな人材（寄付開拓、資金運用、調査、プログラム設計）による事務局、「地域の知恵」を結集したアドバイザリーボードを設置して「考える組織、行動する組織」となり、集まった寄付で最大の成果をあげる。
- ・ 現在の日本社会が対応すべき社会的課題について、NPO/NGO等との連携にもとづく情報収集を行う。
- ・ 社会的課題に関する情報発信、啓発活動（Seeing is Believing）を行う。連動する寄付キャンペーン、ボランティア機会等を企画することを通じ、身近なところで、誰もが社会貢献のアクションを起こせる機会を提供する。
- ・ 民間でなければ取り組めない先駆的活動を支援し、公的政策の変化が生じるまでの「空白の20年」を支える。
- ・ NPOのキャパシティビルディング（組織運営能力の構築、自立的な組織運営）を支援する。
- ・ 信頼できるNPO、NGOを寄付者に紹介するために、NPO、NGOの寄付適格性審査を行う。
- ・ 誰もがもっている社会をよくしたいという思いを寄付という行動につなげるために、オンラインでできる職場募金システムや電子マネーによる小口決済システムの提供、売上の一部が寄付される商品であることを表示する共通募金マークの発行など革新的手法を導入する。
- ・ 市役所の関わりは立ち上げ支援。特に組織設立に関する話し合いの場を、NPO、経済団体、労働団体、金融機関等に呼びかけ、準備期間および3年後までの事務局人件費支援を行う。

<主要機能>

- ・ ①NPOの寄付適格性審査と情報提供（公益事業）
- ・ ②行き先を指定しない一般寄付の受け入れと助成（公益事業）
- ・ ③高額寄付・遺贈を考える方へのコンサルティングと寄付の受け入れ、助成（公益事業）
- ・ ④企業・団体向けの職場募金推進のためのオンライン寄付決済システムの提供（収益事業）
- ・ ⑤寄付付き商品共通マークの発行、ポイント寄付、寄付キャンペーンの企画と実施（収益事業）